

大原社会問題研究所五十年史

III 本格的事業の展開から東京移転まで〔一九二三～三六年〕

同人社の経営難と再出発

この年の春ころより、研究所の出版を一手に引受けていた同人社の経営が困難になり、その復興については高野氏はじめ各委員と、社主大島秀雄氏との間に種々対策が練られたのである。とくに七月初旬以来、高野、大内、権田、北沢、大島の諸氏がしばしば会合し、今後の出版と経営方針について協議したが成案を得ぬ内に、その経営状態は悪化し、九月九日大島氏はついに「同人社投げ出しもやむをえない」との決意を表明するにいたった。その後、内外出版社の伊庭六郎氏と細川氏、櫛田氏らの間に数次の会見が行われたが、九月三〇日の委員会には高野私案として、大原氏よりの出資を促進すること、研究所より一、五〇〇円支出し、研究所の委員が経営の相談にあずかること、等が提案された。一方長谷川氏と大内氏は、同人社の経営担当者として古荘毅氏を迎え入れることを提案し、東京にて長谷川、大内、古荘、高野の四者会談の結果古荘氏の入社を決定し、復興方針を協議した。こうして一〇月三〇日には高野、柿原、大島三氏が大原氏と面会し同人社援助について懇請、その結果大原氏は、従来の同人社への出資は損金として棄却し、新に相当額の出資をなしてもよいこと、経営は大島、古荘二氏に任すことを承諾した。そこで高野氏は他の三氏と協議の結果、同人社を匿名組合とし、大原研究所五、〇〇〇円、大原氏一万円、その他五、〇〇〇円計二万円の出資金をもって再出発する案を作成した。これは後日(十一月一七日)大原氏の承認をうけ、正式に契約書に捺印し、ここによろやく同人社復興問題の解決を見た。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 → [次のページ](#)

研究活動・刊行物 [OISR.ORG全文検索](#)

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
